

ジャパン・リスク・フォーラム

「大規模地震災害リスク」テーマにオンライン講演
専門家が国レベルのBCP対応解説

ジャパン・リスク・フォーラムは7月7日、10周年記念ティスカッション・シリーズの1環として、「日本の大規模地震災害リスクと国レベルのBCP対応」をテーマにしたオンライン講演を開催した。東京海上ディールズの主幹研究員で立教大学21世紀社会学サイエンス研究科の客員教授を務める指田朝久氏と、関西大学社会安全学部教授で国立研究開発法人防災科学技術研究所・災害過程研究部門長を併任する永松伸吾氏が、首都圏や日本の地震災害リスクと事業継続について国レベルの現状と課題を解説した。当日は金融・保険業界を中心に多くの企業経営者や専門家が視聴し、講演後には両氏と画面越しに活発な議論を交わした。

指田氏ははじめに、政府による南海トラフ巨大地震と首都直下地震の被害想定として、南海トラフ巨大地震では死者32万3000人、建物全壊・全焼239万棟、経済損害220兆円、また、首都直下地震では死者約2万3000人、建物全壊・全焼最大61万棟、経済損害約95兆円、他、帰宅困難者約1700万人、食料不足3400万食が報告されていると紹介した。

これら巨大地震における課題として、被害想定には電力不足、堤防破壊による水害、高層建物被害、避難所不足といった経済復興シナリオを描いた。



指田氏



永松氏

被災後の経済復興が大きな課題に

「過酷事象」による被害拡大の影響が盛り込まれていないことや、東日本大震災や阪神・淡路大震災など今まで経験してきた大災害と比較して死者数、被害額が1桁、場合によっては2桁異なる困難になる恐れがあり、東日本大震災以降の被災経験により改善されてきたさまざまな取り組みは、そのまま対応できるレベルでないことを指摘。「今までの経験則が適用しなくなり、未経験の取り組みをしなくてはならない。被害額が100兆円にも上ると供給制約が出てくるが、政府が明確な経済復興シナリオを描いていない」と述べた。

永松氏は、地震発生に伴う現象の回復傾向として、「企業の本社機能・製造業の製造拠点は地方に移転」「人口は減少し、時価は下落」「製造拠点、外資系事務所は海外へ出ていく」「企業倒産は増大、生産性は上昇・下落のいずれもあり得る」「外国人は去っていく」「経常収支は悪化、国債価格は下落傾向」などを紹介した。

「国、自治体の緊急対応計画・復興計画における生命・安全の過度の重視による経済復興の遅延」「都道府県、あるいは国家レベルの経済復興計画の具体性のなさ、経済界との未調整」「子どもや学生の学ぶ権利の確保」を指摘した。とりわけ政府の指揮命令系統については、国会閉会中の災害発生時における緊急事態対応の布告に対する権限のあいまいさや緊急対応予算がないこと、国・各府県・都道府県・市町村連携といった行政の縦割りに懸念を示した。

永松氏は、11年11月に実施した調査では、12年3月に首都直下地震が発生すると仮定し、その地震が日本経済に及ぼす影響を企業立地、実体経済、時価、金融市場などの観点から回答してもらった。永松氏は、回答傾向についての分析を紹介した上で、災害発生から集積喪失・生産低下、大規模な財政支出、日本のソフトリソースの顕在化へと波及し、国内金融機関破綻と世界金融危機に至る最悪シナリオを示した。

一方、テレビ番組の企画として19年9月から10月にかけて行った調査では、19年12月に首都直下地震が発生すると仮定した場合、デルファイ法によって2回調査を繰り返したシナリオを作成したと述べた。

永松氏は、地震発生に伴う現象の回復傾向として、「企業の本社機能・製造業の製造拠点は地方に移転」「人口は減少し、時価は下落」「製造拠点、外資系事務所は海外へ出ていく」「企業倒産は増大、生産性は上昇・下落のいずれもあり得る」「外国人は去っていく」「経常収支は悪化、国債価格は下落傾向」などを紹介した。

永松氏は、11年11月に実施した調査では、12年3月に首都直下地震が発生すると仮定し、その地震が日本経済に及ぼす影響を企業立地、実体経済、時価、金融市場などの観点から回答してもらった。永松氏は、回答傾向についての分析を紹介した上で、災害発生から集積喪失・生産低下、大規模な財政支出、日本のソフトリソースの顕在化へと波及し、国内金融機関破綻と世界金融危機に至る最悪シナリオを示した。

永松氏は、11年11月に実施した調査では、12年3月に首都直下地震が発生すると仮定し、その地震が日本経済に及ぼす影響を企業立地、実体経済、時価、金融市場などの観点から回答してもらった。永松氏は、回答傾向についての分析を紹介した上で、災害発生から集積喪失・生産低下、大規模な財政支出、日本のソフトリソースの顕在化へと波及し、国内金融機関破綻と世界金融危機に至る最悪シナリオを示した。

永松氏は、11年11月に実施した調査では、12年3月に首都直下地震が発生すると仮定し、その地震が日本経済に及ぼす影響を企業立地、実体経済、時価、金融市場などの観点から回答してもらった。永松氏は、回答傾向についての分析を紹介した上で、災害発生から集積喪失・生産低下、大規模な財政支出、日本のソフトリソースの顕在化へと波及し、国内金融機関破綻と世界金融危機に至る最悪シナリオを示した。